

令和 3 年度

高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書

高知県監査委員

4 高監査第74号
令和4年8月29日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	下 村 勝 幸
同	金 岡 佳 時
同	奥 村 陽 子
同	五百藏 誠 一

令和3年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年7月27日付けで審査に付された令和3年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和3年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
(1) 行財政運営	2
(2) 収入未済対策	4
(3) 事務執行	7
第3 決算の概要	8
1 総括	8
(1) 決算の状況	8
(2) 実質収支の状況	9
(3) 繰越額の状況	10
(4) 普通会計における実質収支の状況	10
(5) 県債の状況	11
2 一般会計の決算状況	14
(1) 歳入の決算状況	14
(2) 歳出の決算状況	15
3 特別会計の決算状況	21
(1) 概要	21
(2) 特別会計別の決算状況	24
(3) 特別会計の貸付金の状況	28
4 県有財産の状況	30
(1) 公有財産	30
ア 土地	30
イ 建物	31
ウ 山林・立木	31
エ 動産	31
オ 用益物権	31
カ 無体財産権	31
キ 有価証券	31
ク 出資による権利	31
(2) 重要物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

基金運用審査意見書

第1	審査の概要	35
1	審査の基準	35
2	審査の種類	35
3	審査の対象	35
4	審査の着眼点	35
5	審査の実施内容	35
第2	審査の結果及び意見	35
第3	運用状況	36
1	高知県自然保護基金	36
2	高知県文化基金	37
3	高知県地域環境保全基金	38

高知県歳入歳出決算審査意見書

令和3年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

令和3年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、当該事務の一部については是正又は改善を要するもののうち、全庁的に検討が必要と考える事項については、後段で述べる。

2 審査意見

(1) 行財政運営

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、感染症対策に万全を期しつつ、社会の変化への対応としてウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据え、これまでに準備を進めてきた各施策を実行に移し、具体的な成果につなげる1年となった。

新型コロナウイルス感染症への対応や産業分野等へのデジタル技術の活用の促進、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を実施できるよう、国の有利な制度も活用し積極的に予算を確保した。

行財政運営については、社会経済活動の早期回復と感染拡大防止の両立を図り県勢浮揚に向けた取組を加速していけるよう、全国知事会などとも連携し国に対して積極的に政策提言をしていくとともに、国の有利な財源の活用等により、引き続き安定的な財政運営を図りたい。

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入5,631億3,424万円、歳出5,514億8,659万円で歳入歳出差引額は116億4,765万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は19億9,328万円となった。

<表1> 実質収支の状況

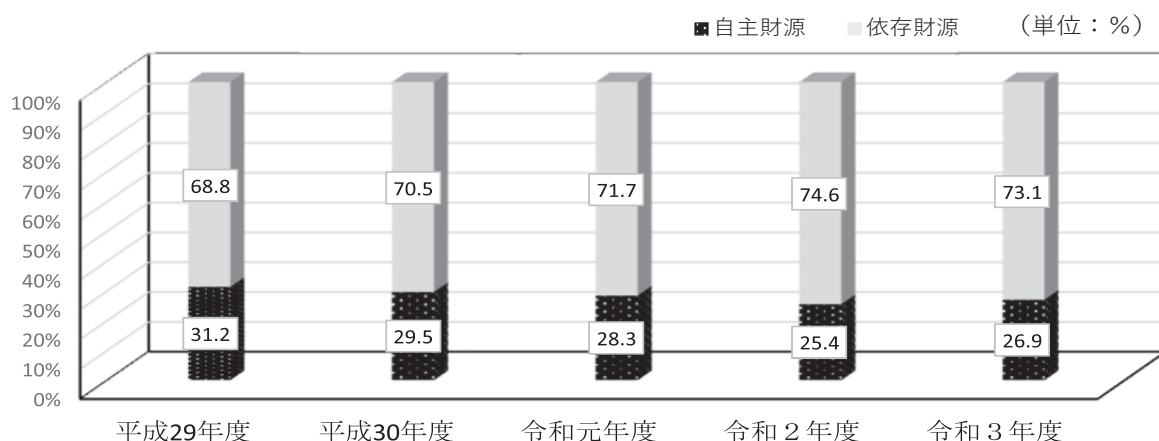
(単位：千円)

	一般会計
歳入決算額 (A)	563,134,238
歳出決算額 (B)	551,486,585
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	11,647,653
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	9,654,372
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,993,281

本県の財政状況は、歳入面では、法人事業税等の増による県税の増加、国の補正予算に伴う地方負担への措置として普通交付税の追加配分等による地方交付税の増加、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の増による地方債の増加等により、歳入全体としては前年度と比べ7.1パーセント増加した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が26.9パーセント、依存財源が73.1パーセントとなっており、自主財源比率は前年度と比べ1.5ポイント増加している。

<表2> 自主財源と依存財源の比率



歳出面では、平成30年度に発生した豪雨災害の復旧工事が進んだことにより災害復旧事業費が減少したものの、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に伴う公共事業の増、新型コロナウイルス感染症対応による物件費や補助費等の増、財政調整基金への積立金の増などから、歳出総額は前年度と比べ7.7パーセント増加した。

性質別決算状況では、前年度と比べ義務的経費については、公債費が3.9パーセント増加したが、歳出全体に占める構成比は12.1パーセントとなり、0.5ポイント減少した。また、義務的経費全体では2.0パーセント増加し、歳出全体に占める構成比は2.0ポイント減の35.2パーセントとなった。

投資的経費については、前年度から6.3パーセントの増となったが、これは普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費については、前年度から13.9パーセントの増となったが、これは補助費等及び積立金が増加したことなどによるものである。

<表3> 歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	百万円 190,394	% 37.2	百万円 194,247	% 35.2	百万円 3,853	ポイント △ 2.0	% 2.0
人 件 費	112,950	22.0	114,000	20.7	1,050	△ 1.3	0.9
扶 助 費	13,090	2.6	13,368	2.4	278	△ 0.2	2.1
公 債 費	64,354	12.6	66,879	12.1	2,525	△ 0.5	3.9
投 資 的 経 費	122,499	23.9	130,211	23.6	7,712	△ 0.3	6.3
そ の 他 の 経 費	199,335	38.9	227,029	41.2	27,694	2.3	13.9
合 計	512,228	100.0	551,487	100.0	39,259	-	7.7

法人事業税の増などにより税収は増加に転じたが、依然として自主財源の比率は低い水準にあることから、地方交付税などの財源を確保するとともに、事務事業のなご一層のスクラップアンドビルドに取り組み、限られた予算をより効率的、効果的に執行し、新しい生活様式、社会・経済構造の変化への対応がなされるよう努められたい。

また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応等の翌年度以降に繰り越された事業について、着実に実施されるよう執行管理に努められたい。

県債残高は、新規発行額が償還額を上回り増加している。これは、臨時財政対策債などが減少したものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加したことによるものである。

累積した県債残高は、公債費の増加による財政構造の一層の硬直化を招くことから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化を図ることを求める。

＜表4＞県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D)=(A)+(B)-(C)
		元 金 (C)	利 子	計	
917,136	110,099	93,598	3,567	97,165	933,637

主な財政指標は次表のとおりである。

＜表5＞財政構造に関する各種指標

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減 (R3-R2)
財 政 力 指 数	0.27201	0.27382	0.26105	△ 0.01277
経 常 収 支 比 率	98.5 %	96.1 %	89.6 %	△ 6.5
実 質 公 債 費 比 率	10.6 %	10.6 %	10.6 %	0.0

財政力指数は0.26105（前年度0.27382）で、前年度と比べて0.01277ポイント下降している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.6パーセント（前年度96.1パーセント）で、前年度に比べて6.5ポイント改善しているが、これは地方交付税が追加配分されたことなどによるものである。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、前年度から変動はなく10.6パーセントとなっている。

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービス確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。感染症の克服にはなお時間がかかることが予想され、感染状況や経済状況に応じた対策の実施も見込まれることから、その動向に十分に留意していく必要がある。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組に努められたい。

(2) 収入未済対策

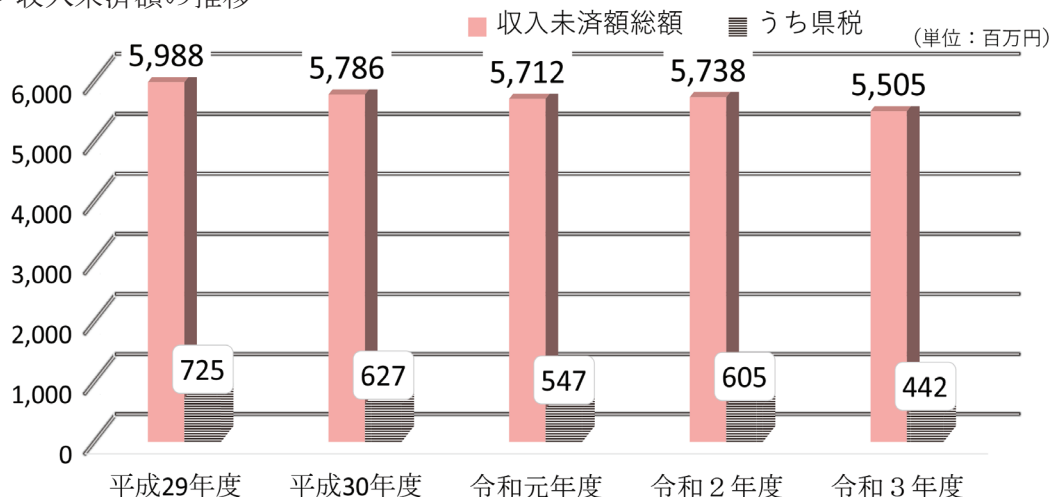
持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を

掲げている。

収入未済額は、一般会計が25億4,205万円、特別会計が29億6,305万円で、合計55億510万円と、前年度に比べ2億3,313万円（4.1パーセント）の減少となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は下表のとおりである。

<表6>収入未済額の推移



<表7>収入未済額 前年度比較

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県税	604,562	441,547	△ 163,015	△ 27.0
（個人県民税）	376,805	318,439	△ 58,366	△ 15.5
（自動車税）	28,219	23,027	△ 5,192	△ 18.4
（法人事業税）	132,848	53,027	△ 79,821	△ 60.1
（軽油引取税）	20,492	19,286	△ 1,206	△ 5.9
（不動産取得税）	17,157	9,059	△ 8,098	△ 47.2
（その他の税目）	29,041	18,709	△ 10,332	△ 35.6
加算金	19,135	15,718	△ 3,417	△ 17.9
退職手当の返還請求	27,897	27,798	△ 99	△ 0.4
過誤支出戻入金	19,884	17,152	△ 2,732	△ 13.7
施設入所児童保護者負担金	44,564	48,690	4,126	9.3
生活保護費返還金	107,417	114,091	6,674	6.2
補助金返還金	35,128	0	△ 35,128	-
中小企業制度金融貸付金	1,179,579	1,179,519	△ 60	0.0
県営住宅使用料	221,332	204,272	△ 17,060	△ 7.7
教育委員会奨学資金貸付金	437,655	418,882	△ 18,773	△ 4.3
その他	75,876	74,382	△ 1,494	△ 2.0
一般会計計	2,773,029	2,542,051	△ 230,978	△ 8.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,019	15,998	△ 4,021	△ 20.1
中小企業高度化資金	2,750,273	2,759,614	9,341	0.3
農業改良資金貸付金	87,625	84,083	△ 3,542	△ 4.0
林業・木材産業改善資金貸付金	21,285	20,870	△ 415	△ 1.9
高等学校等奨学金	71,210	68,935	△ 2,275	△ 3.2
その他	14,793	13,551	△ 1,242	△ 8.4
特別会計計	2,965,205	2,963,051	△ 2,154	△ 0.1
一般会計・特別会計の合計	5,738,234	5,505,102	△ 233,132	△ 4.1

県税の収入未済額は、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により増加したが、令和3年度は徴収猶予の特例制度による猶予期限が到来したことにより納付が進むなど、前年度に比べて1億6,302万円（27.0パーセント）減少し4億4,155万円となった。

収入未済額のうち増減額が大きいものは、法人事業税で、前年度に比べ7,982万円（60.1パーセント）減少し、5,303万円となった。

また、収入未済額の大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、新型コロナウイルス感染症の県民生活への影響に対する配慮をしつつ、市町村との連携のもと徴収対策に取り組んだ結果、前年度に比べ5,837万円（15.5パーセント）減少し、3億1,844万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、地道な徴収対策の努力が成果として現れてはいるが、それでもなお、県税の収入未済額の7割以上を占めている現状にあることから、引き続き、関係機関と連携し、市町村への積極的な支援に努められたい。

今後も引き続き、他の税目も含め滞納の未然防止のための納期内納付を推進することや、滞納整理を通じて税の公平性・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。また、スマートフォン決済アプリを利用した収納サービスが開始されたが、さらに収納チャネルを拡大し、納税者の利便性向上や社会情勢の変化に対応したキャッシュレス納税の推進に取り組むなど、納税環境の充実にも努められたい。

<表8> 県税関係の収入未済額の推移（過去5年間）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
合 計	725,074	627,135	546,825	604,562	441,547	△ 163,015	△ 27.0
個 人 県 民 税	549,909	491,108	434,861	376,805	318,439	△ 58,366	△ 15.5
自 動 車 税	105,043	58,865	39,186	28,219	23,027	△ 5,192	△ 18.4
法 人 事 業 税	3,138	13,951	25,400	132,848	53,027	△ 79,821	△ 60.1
軽 油 引 取 税	37,291	36,944	22,861	20,492	19,286	△ 1,206	△ 5.9
不 動 産 取 得 税	16,545	13,311	12,827	17,157	9,059	△ 8,098	△ 47.2
そ の 他 の 税 目	13,148	12,956	11,690	29,041	18,709	△ 10,332	△ 35.6

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で20億8,479万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。特別会計における収入未済額は29億6,305万円、主なものは中小企業高度化資金等である。収入未済額については、収納の促進に努力しているところであるが、依然として多数の部局において収入未済がある。

税外未収金の対策には、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、長期滞納債権の回収業務の弁護士委託など、全庁的な取組が行われているところであるが、引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じ、法令に沿った適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

また、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

(3) 事務執行

県有財産については、財産管理システムへの登録漏れが毎年見られ、決算審査に支障が生じている。財産管理と決算事務の重要性を職員に徹底し、日頃から現況把握に務め、決算に関する調書を作成する段階においても再確認を行うなど、適正な財産管理の実施を求める。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は5,631億3,424万円で、前年度に比べて373億1,710万円（7.1パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して88.7パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

不納欠損額は7,381万円で、前年度に比べて1,114万円（17.8パーセント）の増となっている。

収入未済額は25億4,205万円で、前年度に比べて2億3,098万円（8.3パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は5,514億8,659万円で、前年度に比べて392億5,870万円（7.7パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、86.9パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの667億1,485万円で、前年度に比べて266億4,749万円（28.5パーセント）の減となっている。

不用額は165億8,863万円で、前年度に比べて8億4,866万円（4.9パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額は116億4,765万円で、このうち9億9,664万円を財政調整基金に積み立て、残額の106億5,101万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,938億2,835万円で、前年度に比べて43億8,139万円（1.5パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して100.1パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は354万円で、前年度に比べて335万円（1,689.5パーセント）の増となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億6,305万円であり、前年度に比べて215万円（0.1パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,900億8,523万円で、前年度に比べて64億5,728万円（2.3パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.8パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、2つの特別会計の合計で7億2,953万円となっている。

不用額の合計は27億3,859万円で、前年度に比べて19億8,904万円（42.1パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は37億4,312万円で、前年度に比べて20億7,589万円（35.7パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
		円	円	%	円	%	円
一般会計	令和3年度	634,790,065,900	563,134,237,987	88.7	551,486,585,200	86.9	11,647,652,787
	令和2年度	623,027,506,020	525,817,142,491	84.4	512,227,881,482	82.2	13,589,261,009
	増減額	11,762,559,880	37,317,095,496	—	39,258,703,718	—	△ 1,941,608,222
	対前年度比 (%)	101.9	107.1	—	107.7	—	85.7
特別会計	令和3年度	293,553,348,000	293,828,350,169	100.1	290,085,230,009	98.8	3,743,120,160
	令和2年度	288,940,965,000	289,446,961,670	100.2	283,627,949,803	98.2	5,819,011,867
	増減額	4,612,383,000	4,381,388,499	—	6,457,280,206	—	△ 2,075,891,707
	対前年度比 (%)	101.6	101.5	—	102.3	—	64.3
令和3年度計		928,343,413,900	856,962,588,156	92.3	841,571,815,209	90.7	15,390,772,947

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は19億9,328万円で、前年度の実質収支52億566万円を差し引いた単年度収支は、32億1,238万円の赤字となっている。

特別会計の実質収支は37億4,217万円で、前年度の実質収支58億1,708万円を差し引いた単年度収支は、20億7,491万円の赤字となっている。

(表2)

実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		563,134,237,987	293,828,350,169	856,962,588,156
歳出決算額 (B)		551,486,585,200	290,085,230,009	841,571,815,209
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		11,647,652,787	3,743,120,160	15,390,772,947
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	9,233,443,000	954,000	9,234,397,000
	(3) 事故繰越し繰越額	420,928,736	0	420,928,736
	計	9,654,371,736	954,000	9,655,325,736
実質収支 (C)-(D)=(E)		1,993,281,051	3,742,166,160	5,735,447,211
前年度実質収支 (F)		5,205,657,109	5,817,075,867	11,022,732,976
単年度収支 (E)-(F)		△ 3,212,376,058	△ 2,074,909,707	△ 5,287,285,765
対前年度比 (%) (E)/(F)		38.3	64.3	52.0
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		996,641,000	0	996,641,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費406億430万円、林業振興環境費67億4,328万円、農業振興費46億6,585万円、災害復旧費44億8,386万円、商工労働費35億6,611万円、水産振興費27億1,341万円及びその他39億3,804万円の計667億1,485万円で、前年度に比べて266億4,749万円の減となっている。

特別会計の繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計7億1,952万円、土地取得事業特別会計1,001万円の計7億2,953万円で、前年度に比べて1億4,414万円の増となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	繰越明許費	61,089,782,000	91,744,825,000	62,885,622,000
	事故繰越し	4,589,155,020	1,617,506,900	3,829,223,950
	小計	65,678,937,020	93,362,331,900	66,714,845,950
特別会計	繰越明許費	675,673,000	585,390,000	729,532,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	675,673,000	585,390,000	729,532,000
合計	繰越明許費	61,765,455,000	92,330,215,000	63,615,154,000
	事故繰越し	4,589,155,020	1,617,506,900	3,829,223,950
	合計	66,354,610,020	93,947,721,900	67,444,377,950
指数		100.0	141.6	101.6

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は5,436億4,988万円、歳出総額は5,300億7,888万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は135億7,100万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は19億9,426万円で、前年度の実質収支の52億697万円を差し引いた単年度収支は、32億1,272万円の赤字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和3年度	543,649,879	530,078,883	13,570,996	11,576,740	1,994,256	△ 3,212,717
令和2年度	507,675,757	492,330,159	15,345,598	10,138,625	5,206,973	4,087,720

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度収支(A)	△ 1,644	1,026	△ 715	△ 182	4,088	△ 3,213
財政調整基金積立(B)	18	6	5	3	3	9,822
財政調整基金取崩(C)	2,047	1,868	623	1,803	0	0
繰上償還金(D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 3,673	△ 836	△ 1,333	△ 1,982	4,091	6,609

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は1,095億190万円で、当年度末現在高は9,172億3,090万円となり、前年度に比べて169億556万円（1.9パーセント）の増となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は209億3,990万円であり、前年度に比べて77億9,360万円（59.3パーセント）の増となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は5億9,700万円で、当年度末現在高は164億591万円となり、前年度に比べて4億460万円（2.4パーセント）の減となっている。

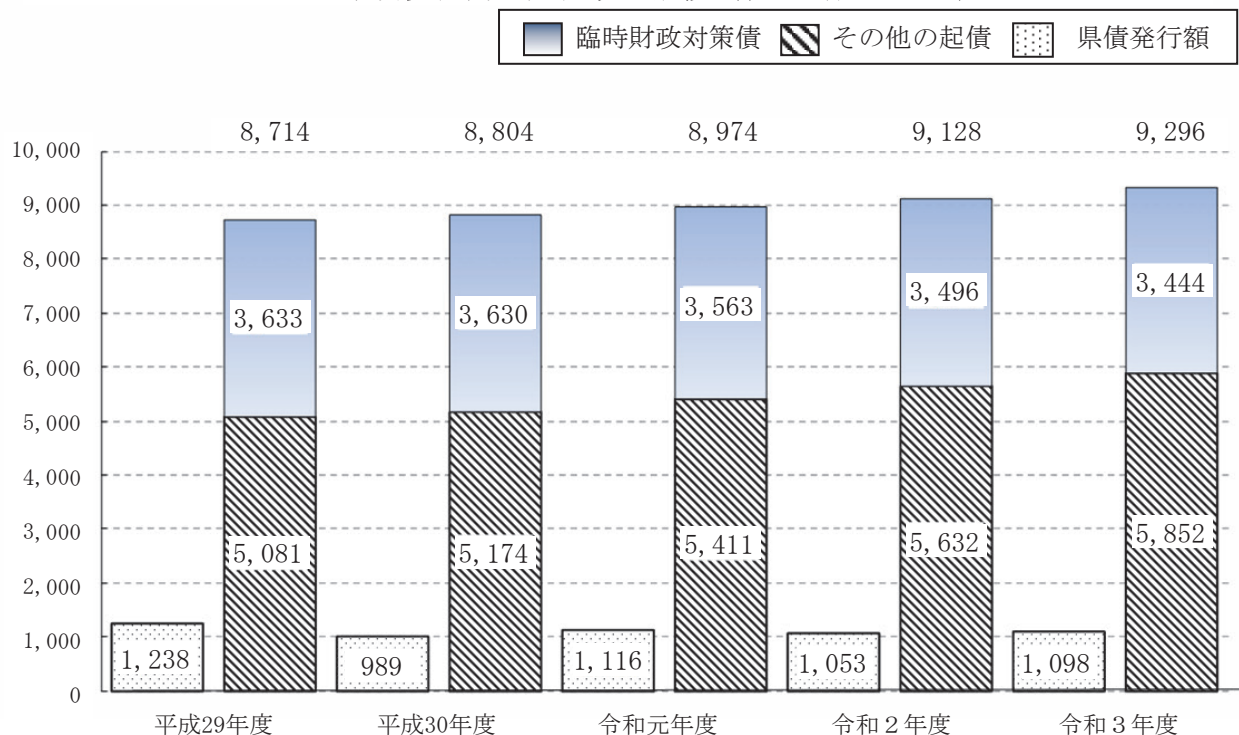
県債現在高を見ると、臨時財政対策債は減少したが、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などが増加したことから県債現在高は増加している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

	前年度末現在高 (A)	当年度発行額	当年度元利償還額			当年度末現在高 (B)	対前年度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	900,325,339,535	109,501,900,000	92,596,339,570	3,508,520,984	96,104,860,554	917,230,899,965	101.9
特別会計	16,810,513,239	597,000,000	1,001,603,063	58,679,391	1,060,282,454	16,405,910,176	97.6
合計	917,135,852,774	110,098,900,000	93,597,942,633	3,567,200,375	97,165,143,008	933,636,810,141	101.8

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

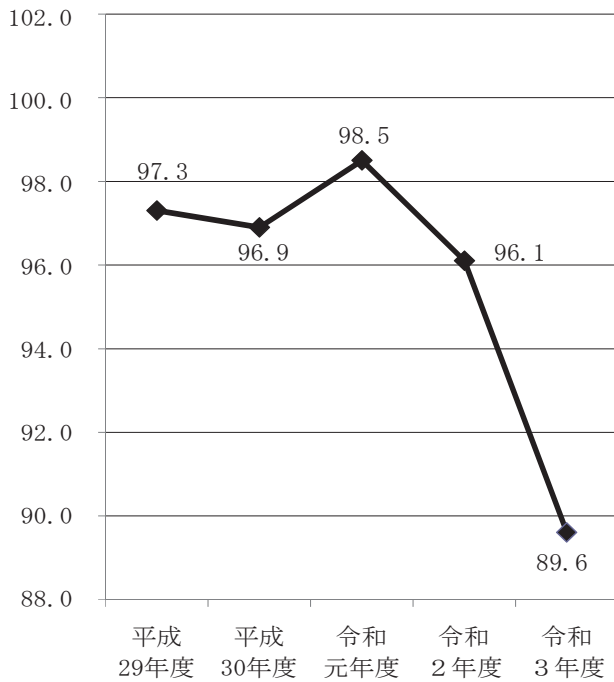
(表7) 県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



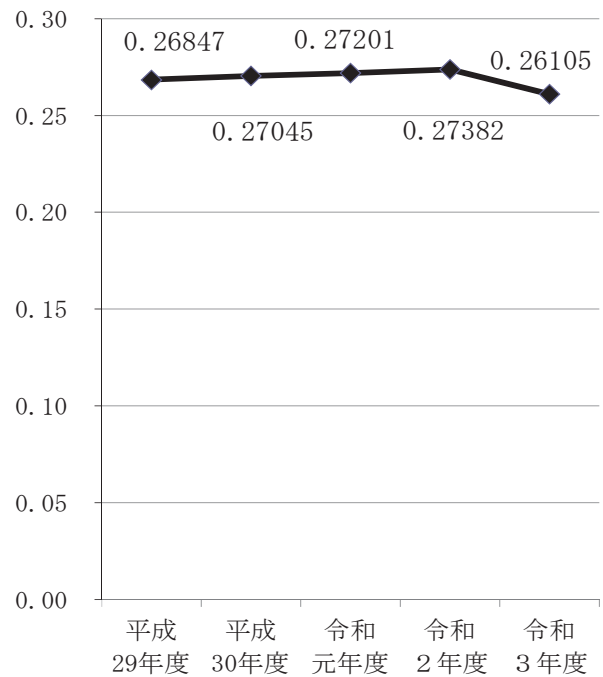
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額1,100億9,890万円から、会計上の重複等の額2億5,800万円を差し引いた額1,098億4,090万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,336億3,681万円から、会計上の重複等の額40億2,657万円を差し引いた額9,296億1,024万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は5,631億3,424万円で、前年度に比べて373億1,710万円（7.1パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して88.7パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

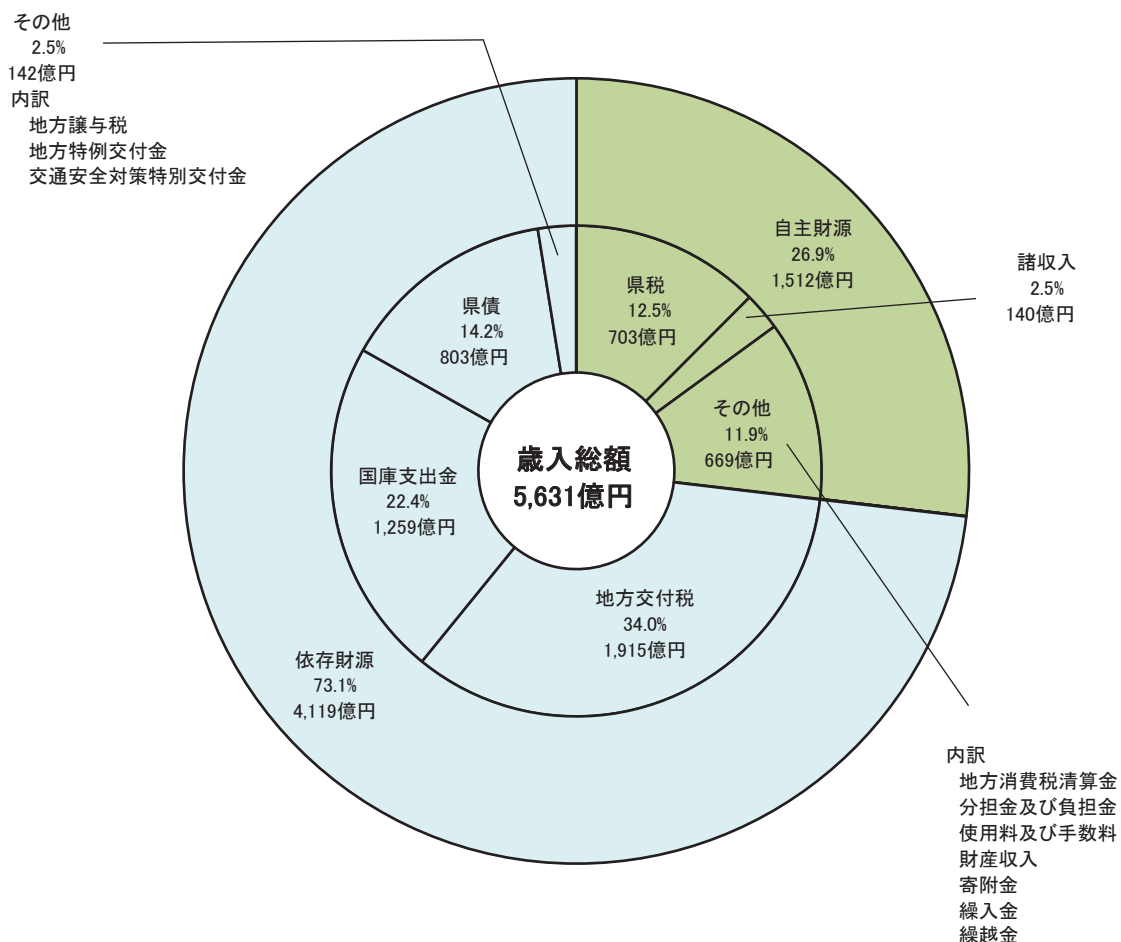
歳入の内訳を見ると、自主財源では法人事業税の増等により、県税が60億6,340万円（9.4パーセント）の増、消費税率引き上げの影響の平年度化等により、地方消費税清算金が26億5,524万円（8.3パーセント）の増となっている。

また、依存財源では国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担を措置するための普通交付税の追加配分等により、地方交付税が146億8,350万円（8.3パーセント）の増となったほか、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や臨時財政対策債の増等により、地方債が44億7,964万円（5.9パーセント）の増となったことから、自主財源、依存財源ともに増となっている。

不納欠損額は7,381万円で、前年度に比べて1,114万円（17.8パーセント）の増となっている。その内訳は、県税3,957万円及び諸収入3,424万円であり、前年度に比べて県税が104万円の減、諸収入が1,218万円の増となっている。

収入未済額は25億4,205万円で、前年度に比べて2億3,098万円（8.3パーセント）の減となっている。主なものは、県税4億4,155万円及び諸収入20億6,792万円であり、県税は1億6,301万円の減、諸収入は6,630万円の減となっている。

財源別歳入状況



(2) 歳出の決算状況

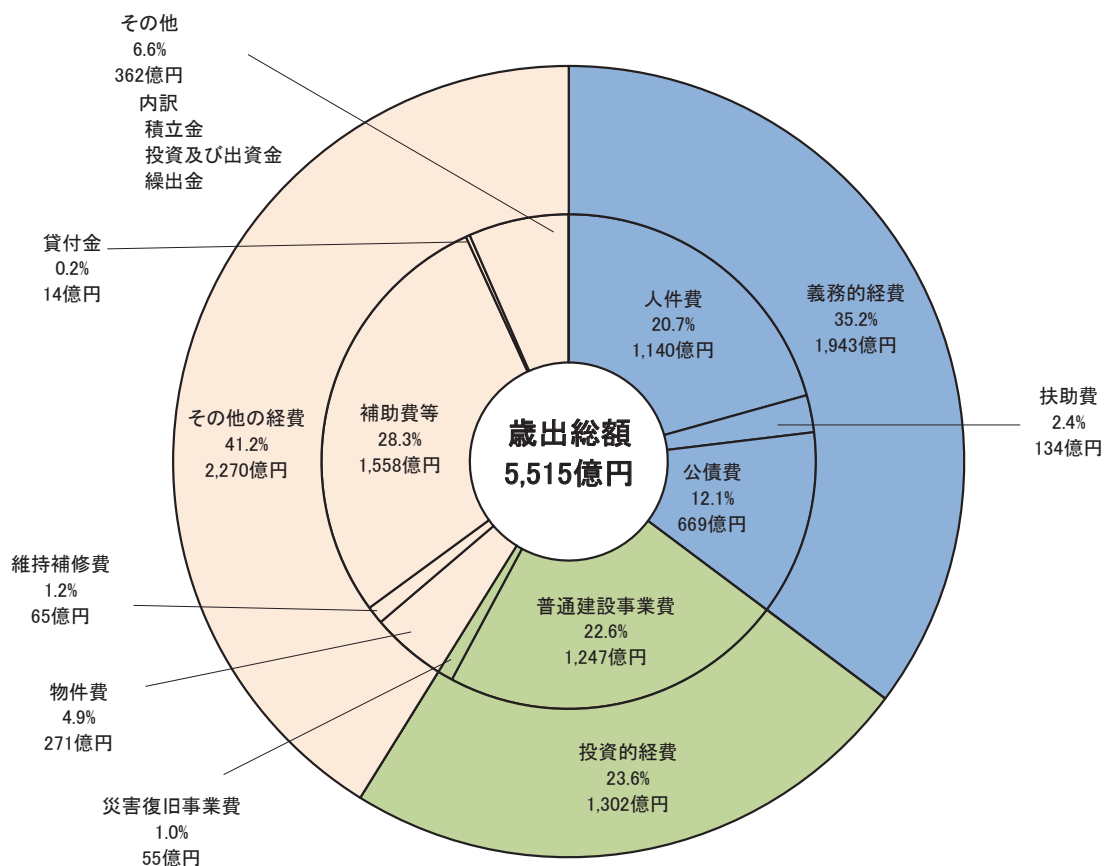
歳出決算額は5,514億8,659万円で、前年度に比べて392億5,870万円（7.7パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、86.9パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,942億4,735万円で、前年度に比べて38億5,331万円（2.0パーセント）の増となっている。これは、退職手当の増等に伴い人件費が10億5,052万円（0.9パーセント）の増となったほか、臨時財政対策債の増等により公債費が25億2,531万円（3.9パーセント）の増となったことなどによるものである。

投資的経費は1,302億1,100万円で、前年度に比べて77億1,226万円（6.3パーセント）の増となっている。これは、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応に伴う公共事業の増等により、普通建設事業費が143億699万円（13.0パーセント）の増となった一方、平成30年度に発生した豪雨災害の復旧が進んだことにより、災害復旧事業費が65億9,473万円（54.5パーセント）の減となったことによるものである。

その他の経費は2,270億2,824万円で、前年度に比べて276億9,313万円（13.9パーセント）の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応による委託料の増等により物件費が46億460万円（20.4パーセント）、補助金の増等により補助費等が118億8,846万円（8.3パーセント）の増となったほか、財政調整基金の積立金の増等により積立金が110億5,765万円（55.2パーセント）の増となったことによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額		構成比	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較		収入割合	
				円	%			円	%	円	%	円	%
果税	令和3年度	69,974,482,000	70,786,997,956	70,305,876,296	12.5	39,574,417	441,547,243	331,394,296	100.5	99.3			
	令和2年度	64,650,587,000	64,887,656,358	64,242,477,625	12.2	40,616,492	604,562,241	408,109,375	99.4	99.0			
	増減額	5,323,895,000	5,899,341,598	6,063,398,671	—	△ 1,042,075	739,503,671	—	—	—			
	対前年度比	108.2%	109.1%	109.4%	—	97.4%	73.0%	—	—	—			
地方消費税清算	令和3年度	34,601,382,000	34,601,354,457	34,601,354,457	6.1	0	0	△ 27,543	100.0	100.0			
	令和2年度	31,917,440,000	31,946,114,630	31,946,114,630	6.1	0	0	28,674,630	100.1	100.0			
	増減額	2,683,942,000	2,655,239,827	2,655,239,827	—	0	0	△ 28,702,173	—	—			
	対前年度比	108.4%	108.3%	108.3%	—	—	—	—	—	—			
地方譲与税	令和3年度	13,714,337,000	13,714,337,008	13,714,337,008	2.4	0	0	8	100.0	100.0			
	令和2年度	12,498,916,000	12,614,747,008	12,614,747,008	2.4	0	0	115,831,008	100.9	100.0			
	増減額	1,215,421,000	1,099,590,000	1,099,590,000	—	0	0	△ 115,831,000	—	—			
	対前年度比	109.7%	108.7%	108.7%	—	—	—	—	—	—			
地方交付金	令和3年度	335,039,000	326,305,000	326,305,000	0.1	0	0	△ 8,734,000	97.4	100.0			
	令和2年度	346,735,000	346,735,000	346,735,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0			
	増減額	△ 11,696,000	△ 20,430,000	△ 20,430,000	—	0	0	△ 8,734,000	—	—			
	対前年度比	96.6%	94.1%	94.1%	—	—	—	—	—	—			
地方交付税	令和3年度	191,492,779,000	191,492,779,000	191,492,779,000	34.0	0	0	0	100.0	100.0			
	令和2年度	176,809,276,000	176,809,276,000	176,809,276,000	33.6	0	0	0	100.0	100.0			
	増減額	14,683,503,000	14,683,503,000	14,683,503,000	—	0	0	0	—	—			
	対前年度比	108.3%	108.3%	108.3%	—	—	—	—	—	—			
交通安全対策特別交付金	令和3年度	182,125,000	182,125,000	182,125,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0			
	令和2年度	188,015,000	188,015,000	188,015,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0			
	増減額	△ 5,890,000	△ 5,890,000	△ 5,890,000	—	0	0	0	—	—			
	対前年度比	96.9%	96.9%	96.9%	—	—	—	—	—	—			
分担金及び負担	令和3年度	3,148,299,000	1,727,451,867	1,718,251,836	0.3	0	9,200,031	△ 1,430,047,164	54.6	99.5			
	令和2年度	3,976,985,000	2,161,350,334	2,150,124,280	0.4	0	11,226,054	△ 1,826,860,720	54.1	99.5			
	増減額	△ 828,686,000	△ 433,898,467	△ 431,872,444	—	0	△ 2,026,023	396,813,556	—	—			
	対前年度比	79.2%	79.9%	79.9%	—	—	82.0%	—	—	—			
使用料及び手数料	令和3年度	5,154,951,000	5,146,661,227	5,123,273,037	0.9	0	23,388,190	△ 31,677,963	99.4	99.5			
	令和2年度	5,241,561,000	5,191,637,864	5,168,613,924	1.0	0	23,023,940	△ 72,947,076	98.6	99.6			
	増減額	△ 86,610,000	△ 44,976,637	△ 45,340,887	—	0	364,250	41,269,113	—	—			
	対前年度比	98.3%	99.1%	99.1%	—	—	101.6%	—	—	—			

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国庫支出金	令和3年度	164,327,056,000	125,933,736,826	125,933,736,826	22.4	0	0	△ 38,393,319,174	76.6	100.0
	令和2年度	180,984,877,970	126,373,708,920	126,373,708,920	24.0	0	0	△ 54,611,169,050	69.8	100.0
	増減額 対前年度比	△ 16,657,821,970 90.8%	△ 439,972,094 99.7%	△ 439,972,094 99.7%	—	0	0	0	16,217,849,876	—
財産収入	令和3年度	986,985,000	990,492,135	990,492,135	0.2	0	0	3,507,135	100.4	100.0
	令和2年度	953,014,000	902,596,445	902,596,445	0.2	0	0	△ 50,417,555	94.7	100.0
	増減額 対前年度比	33,971,000 103.6%	87,895,690 109.7%	87,895,690 109.7%	—	0	0	0	53,924,690	—
寄附金	令和3年度	182,252,000	224,857,562	224,857,562	0.0	0	0	42,605,562	123.4	100.0
	令和2年度	208,668,000	310,113,429	310,113,429	0.1	0	0	101,445,429	148.6	100.0
	増減額 対前年度比	△ 26,416,000 87.3%	△ 85,255,867 72.5%	△ 85,255,867 72.5%	—	0	0	0	△ 58,839,867	—
繰入金	令和3年度	17,652,753,000	13,270,027,018	13,270,027,018	2.4	0	0	△ 4,382,725,982	75.2	100.0
	令和2年度	15,888,723,000	12,626,936,043	12,626,936,043	2.4	0	0	△ 3,261,786,957	79.5	100.0
	増減額 対前年度比	1,764,030,000 111.1%	643,090,975 105.1%	643,090,975 105.1%	—	0	0	0	△ 1,120,939,025	—
繰越金	令和3年度	10,986,431,900	10,986,432,009	10,986,432,009	1.9	0	0	109	100.0	100.0
	令和2年度	5,702,621,050	5,702,620,605	5,702,620,605	1.1	0	0	△ 445	100.0	100.0
	増減額 対前年度比	5,283,810,850 192.7%	5,283,811,404 192.7%	5,283,811,404 192.7%	—	0	0	0	554	—
諸収入	令和3年度	13,061,294,000	16,089,645,169	13,987,490,803	2.5	34,239,188	2,067,915,178	926,196,803	107.1	86.9
	令和2年度	10,680,787,000	12,794,077,856	10,637,802,582	2.0	22,058,130	2,134,217,144	△ 42,984,418	99.6	83.1
	増減額 対前年度比	2,380,507,000 122.3%	3,295,567,313 125.8%	3,349,688,221 131.5%	—	12,181,058	△ 66,301,966	969,181,221	—	—
債	令和3年度	108,989,900,000	80,276,900,000	80,276,900,000	14.3	0	0	△ 28,713,000,000	73.7	100.0
	令和2年度	112,979,300,000	75,797,261,000	75,797,261,000	14.4	0	0	△ 37,182,039,000	67.1	100.0
	増減額 対前年度比	△ 3,989,400,000 96.5%	4,479,639,000 105.9%	4,479,639,000 105.9%	—	0	0	0	8,469,039,000	—
合計	令和3年度	634,790,065,900	565,750,102,234	563,134,237,987	100.0	73,813,605	2,542,050,642	△ 71,655,827,913	88.7	99.5
	令和2年度	623,027,506,020	528,652,846,492	525,817,142,491	100.0	62,674,622	2,773,029,379	△ 97,210,363,529	84.4	99.5
	増減額 対前年度比	11,762,559,880 101.9%	37,097,255,742 107.0%	37,317,095,496 107.1%	—	11,138,983	△ 230,978,737	25,554,535,616	—	—
									91.7%	—

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
議会費	令和3年度	1,000,989,000	964,249,658	0.2	0	0	0	36,739,342	96.3
	令和2年度	998,299,000	963,306,361	0.2	0	0	0	34,992,639	96.5
	増減額	2,690,000	943,297	—	0	0	0	1,746,703	—
	対前年度比	100.3%	100.1%	—	—	—	—	105.0%	—
総務費	令和3年度	14,886,378,000	14,393,372,018	2.6	42,712,000	0	42,712,000	450,293,982	96.7
	令和2年度	13,506,631,000	13,104,544,819	2.5	98,042,000	0	98,042,000	304,044,181	97.0
	増減額	1,379,747,000	1,288,827,199	—	△55,330,000	0	△55,330,000	146,249,801	—
	対前年度比	110.2%	109.8%	—	43.6%	—	43.6%	148.1%	—
危機管理費	令和3年度	3,494,129,000	2,582,668,097	0.5	322,520,000	0	322,520,000	588,940,903	73.9
	令和2年度	4,093,397,000	2,537,927,730	0.5	942,592,000	0	942,592,000	612,877,270	62.0
	増減額	△599,268,000	44,740,367	—	△620,072,000	0	△620,072,000	△23,936,367	—
	対前年度比	85.4%	101.8%	—	34.2%	—	34.2%	96.1%	—
健康福祉費	令和3年度	104,544,908,000	97,432,973,358	17.7	1,611,345,000	0	1,611,345,000	5,500,589,642	93.2
	令和2年度	106,093,809,000	99,975,343,056	19.5	1,204,539,000	14,028,000	1,218,567,000	4,899,898,944	94.2
	増減額	△1,548,901,000	△2,542,369,698	—	406,806,000	△14,028,000	392,778,000	600,690,698	—
	対前年度比	98.5%	97.5%	—	133.8%	—	132.2%	112.3%	—
文化生活費	令和3年度	4,311,812,000	3,994,625,289	0.7	6,400,000	0	6,400,000	310,786,711	92.6
	令和2年度	4,234,815,000	3,729,938,673	0.7	257,414,000	0	257,414,000	247,462,327	88.1
	増減額	76,997,000	264,686,616	—	△251,014,000	0	△251,014,000	63,324,384	—
	対前年度比	101.8%	107.1%	—	2.5%	—	2.5%	125.6%	—
産業振興推進費	令和3年度	6,270,594,000	5,820,648,702	1.1	193,701,000	2,200,000	195,901,000	254,044,298	92.8
	令和2年度	6,702,262,000	5,819,455,104	1.1	571,967,000	0	571,967,000	310,839,896	86.8
	増減額	△431,668,000	1,193,598	—	△378,266,000	2,200,000	△376,066,000	△56,795,598	—
	対前年度比	93.6%	100.0%	—	33.9%	—	34.3%	81.7%	—
商工労働費	令和3年度	28,941,545,000	24,493,438,000	4.4	3,566,109,000	0	3,566,109,000	881,998,000	84.6
	令和2年度	26,784,687,000	20,345,717,396	4.0	4,208,814,000	0	4,208,814,000	2,230,155,604	76.0
	増減額	2,156,858,000	4,147,720,604	—	△642,705,000	0	△642,705,000	△1,348,157,604	—
	対前年度比	108.1%	120.4%	—	84.7%	—	84.7%	39.5%	—
観光振興費	令和3年度	7,951,418,000	6,624,673,261	1.2	535,318,000	0	535,318,000	791,426,739	83.3
	令和2年度	7,115,759,000	4,472,300,599	0.9	2,486,774,000	0	2,486,774,000	156,684,401	62.9
	増減額	835,659,000	2,152,372,662	—	△1,951,456,000	0	△1,951,456,000	634,742,338	—
	対前年度比	111.7%	148.1%	—	21.5%	—	21.5%	505.1%	—
農業振興費	令和3年度	21,743,575,000	15,733,886,440	2.9	4,458,856,000	206,995,480	4,665,851,480	1,343,837,080	72.4
	令和2年度	22,538,901,309	15,017,812,411	2.9	6,687,245,000	0	6,687,245,000	833,843,898	66.6
	増減額	△795,326,309	716,074,029	—	△2,228,389,000	206,995,480	△2,021,393,520	509,993,182	—
	対前年度比	96.5%	104.8%	—	66.7%	—	69.8%	161.2%	—
林業振興環境費	令和3年度	24,211,240,400	16,630,150,220	3.0	6,042,320,000	700,958,000	6,743,278,000	837,812,180	68.7
	令和2年度	25,311,108,800	15,118,254,835	3.0	9,178,488,000	326,218,400	9,504,706,400	688,147,565	59.7
	増減額	△1,099,868,400	1,511,895,385	—	△3,136,168,000	374,739,600	△2,761,428,400	149,664,615	—
	対前年度比	95.7%	110.0%	—	65.8%	214.9%	70.9%	121.7%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
水産振興費	令和3年度	9,322,197,000	6,257,299,466	1.1	2,635,117,000	78,295,400	2,713,412,400	351,485,134	67.1
	令和2年度	9,026,329,000	5,530,222,607	1.1	3,042,476,000	287,438,000	3,329,914,000	166,192,393	61.3
	増減額	295,868,000	727,076,859	—	△407,359,000	△209,142,600	△616,501,600	185,292,741	—
	対前年度比	103.3%	113.1%	—	86.6%	27.2%	81.5%	211.5%	—
土木費	令和3年度	137,051,723,000	95,325,570,918	17.3	38,507,045,000	2,097,256,270	40,604,301,270	1,121,850,812	69.6
	令和2年度	141,589,414,411	86,091,099,597	16.8	54,139,725,000	204,019,000	54,343,744,000	1,154,570,814	60.8
	増減額	△4,537,691,411	9,234,471,321	—	△15,632,680,000	1,893,237,270	△13,739,442,730	△32,720,002	—
	対前年度比	96.8%	110.7%	—	71.1%	1028.0%	74.7%	97.2%	—
教育費	令和3年度	99,925,017,000	96,862,184,078	17.5	974,438,000	29,645,000	1,004,083,000	2,058,749,922	96.9
	令和2年度	104,571,475,000	97,205,263,836	19.0	4,212,501,000	74,402,000	4,286,903,000	3,079,308,164	93.0
	増減額	△4,646,458,000	△343,079,758	—	△3,238,063,000	△44,757,000	△3,282,820,000	△1,020,558,242	—
	対前年度比	95.6%	99.6%	—	23.1%	39.8%	23.4%	66.9%	—
警察費	令和3年度	24,555,735,000	24,118,406,839	4.4	218,556,000	1,194,600	219,750,600	217,577,561	98.2
	令和2年度	21,660,471,000	21,309,995,361	4.2	137,134,000	0	137,134,000	213,341,639	98.4
	増減額	2,895,264,000	2,808,411,478	—	81,422,000	1,194,600	82,616,600	4,235,922	—
	対前年度比	113.4%	113.2%	—	159.4%	—	160.2%	102.0%	—
災害復旧費	令和3年度	10,906,308,500	4,776,291,385	0.9	3,771,185,000	712,679,200	4,483,864,200	1,646,152,915	43.8
	令和2年度	17,826,781,500	10,427,862,780	2.0	4,577,114,000	711,401,500	5,288,515,500	2,110,403,220	58.5
	増減額	△6,920,473,000	△5,651,571,395	—	△805,929,000	1,277,700	△804,651,300	△464,250,305	—
	対前年度比	61.2%	45.8%	—	82.4%	100.2%	84.8%	78.0%	—
公債費	令和3年度	66,959,540,000	66,954,091,349	12.1	0	0	0	5,448,651	100.0
	令和2年度	64,477,649,000	64,431,027,372	12.6	0	0	0	46,621,628	99.9
	増減額	2,481,891,000	2,523,063,977	—	0	0	0	△41,172,977	—
	対前年度比	103.8%	103.9%	—	—	—	—	11.7%	—
諸支出金	令和3年度	68,577,561,000	68,522,056,122	12.4	0	0	0	55,504,878	99.9
	令和2年度	46,238,741,000	46,147,808,945	9.0	0	0	0	90,932,055	99.8
	増減額	22,338,820,000	22,374,247,177	—	0	0	0	△35,427,177	—
	対前年度比	148.3%	148.5%	—	—	—	—	61.0%	—
予備費	令和3年度	135,396,000	0	0.0	0	0	0	135,396,000	0.0
	令和2年度	256,976,000	0	0.0	0	0	0	256,976,000	0.0
	増減額	△121,580,000	0	—	0	0	0	△121,580,000	—
	対前年度比	52.7%	—	—	—	—	—	52.7%	—
合計	令和3年度	634,790,065,900	551,486,585,200	100.0	62,885,622,000	3,829,223,950	66,714,845,950	16,588,634,750	86.9
	令和2年度	623,027,506,020	512,227,881,482	100.0	91,744,825,000	1,617,506,900	93,362,331,900	17,437,292,638	82.2
	増減額	11,762,559,880	39,258,703,718	—	△28,859,203,000	2,211,717,050	△26,647,485,950	△848,657,888	—
	対前年度比	101.9%	107.7%	—	68.5%	236.7%	71.5%	95.1%	—

性質別歳出の決算状況

		令和2年度		令和3年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
義務的 経費	人件費	112,950,026	22.0	114,000,545	20.7	1,050,519	100.9	△1.3
	扶助費	13,090,473	2.6	13,367,954	2.4	277,481	102.1	△0.2
	公債費	64,353,535	12.6	66,878,848	12.1	2,525,313	103.9	△0.5
	小計	190,394,034	37.2	194,247,347	35.2	3,853,313	102.0	△2.0
投資的 経費	普通建設事業費	110,404,788	21.6	124,711,778	22.6	14,306,990	113.0	1.0
	補助事業費	73,193,232	14.3	85,047,875	15.4	11,854,643	116.2	1.1
	単独事業費	25,198,948	5.0	29,289,229	5.3	4,090,281	116.2	0.3
	その他	12,012,608	2.3	10,374,674	1.9	△1,637,934	86.4	△0.4
	災害復旧事業費	12,093,954	2.3	5,499,222	1.0	△6,594,732	45.5	△1.3
	補助事業費	9,909,313	1.9	4,365,171	0.8	△5,544,142	44.1	△1.1
	単独事業費	1,747,696	0.3	850,156	0.2	△897,540	48.6	△0.1
	その他	436,945	0.1	283,895	0.0	△153,050	65.0	△0.1
	小計	122,498,742	23.9	130,211,000	23.6	7,712,258	106.3	△0.3
	その他 の 経費	物件費	22,526,265	4.4	27,130,866	4.9	4,604,601	120.4
維持補修費		6,336,144	1.2	6,475,889	1.2	139,745	102.2	0.0
補助費等		143,929,629	28.1	155,818,085	28.3	11,888,456	108.3	0.2
貸付金		1,205,038	0.2	1,365,650	0.2	160,612	113.3	0.0
その他		25,338,030	5.0	36,237,748	6.6	10,899,718	143.0	1.6
小計		199,335,106	38.9	227,028,238	41.2	27,693,132	113.9	2.3
合計		512,227,882	100.0	551,486,585	100.0	39,258,703	107.7	—

3 特別会計の決算状況

(1) 概要

歳入決算額の合計は2,938億2,835万円で、前年度に比べて43億8,139万円（1.5パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して100.1パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金特別会計で354万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億6,305万円であり、前年度に比べて215万円（0.1パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億6,666万円、農業改良資金助成事業特別会計8,408万円である。

歳出決算額の合計は2,900億8,523万円で、前年度に比べて64億5,728万円（2.3パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.8パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計7億1,952万円、土地取得事業特別会計1,001万円で合計7億2,953万円となっている。

不用額の合計は27億3,859万円で、前年度に比べて19億8,904万円（42.1パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は37億4,312万円で、前年度に比べて20億7,589万円（35.7パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	1,964,258,000	1,859,728,549	1,823,307,382	36,421,167
2 給与等集中管理 特別会計	96,063,000,000	95,792,461,386	95,792,461,386	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,128,498,000	519,891,059	519,891,059	0
4 用品等調達 特別会計	2,277,689,000	1,931,028,646	1,928,284,753	2,743,893
5 会計事務集中管理 特別会計	5,996,265,000	5,813,251,091	5,813,251,091	0
6 県債管 特別会計	96,183,067,000	96,180,103,638	96,180,103,638	0
7 土地取得事業 特別会計	55,970,000	49,609,788	39,972,777	9,637,011
8 国民健康保険事業 特別会計	85,174,174,000	85,938,997,472	84,206,962,867	1,732,034,605
9 災害救助基金 特別会計	114,953,000	51,178,432	51,178,432	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	28,357,000	112,810,475	24,914,023	87,896,452
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	20,675,000	32,047,740	5,964,955	26,082,785
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	2,079,090,000	1,374,670,141	1,332,678,921	41,991,220
13 農業改良資金助成事業 特別会計	54,984,000	118,363,644	54,249,754	64,113,890
14 県営林事業 特別会計	200,078,000	220,419,299	194,197,405	26,221,894
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,303,465,000	1,383,128,134	1,216,131,749	166,996,385
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	23,889,000	45,790,286	23,771,681	22,018,605
17 港湾整備事業 特別会計	719,073,000	722,826,964	713,496,765	9,330,199
18 高等学校等奨学金 特別会計	165,863,000	1,682,043,425	164,411,371	1,517,632,054
合 計	293,553,348,000	293,828,350,169	290,085,230,009	3,743,120,160
前年度合計	288,940,965,000	289,446,961,670	283,627,949,803	5,819,011,867
増 減 額	4,612,383,000	4,381,388,499	6,457,280,206	△2,075,891,707
対前年度比率	101.6	101.5	102.3	64.3

ア	不納欠損額	3,543,122円	
	母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,543,122円
イ	収入未済額	2,963,051,053円	
	① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		15,997,973円
	② 中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,766,664,912円	
	③ 農業改良資金助成事業特別会計		84,082,850円
	④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		20,869,986円
	⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		3,892,000円
	⑥ 港湾整備事業特別会計		2,608,649円
	⑦ 高等学校等奨学金特別会計		68,934,683円
ウ	翌年度繰越額	729,532,000円	
	① 土地取得事業特別会計		10,012,000円
	② 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		719,520,000円
エ	不用額	2,738,585,991円	
	① 収入証紙等管理特別会計		140,950,618円
	② 給与等集中管理特別会計		270,538,614円
	③ 旅費集中管理特別会計		608,606,941円
	④ 用品等調達特別会計		349,404,247円
	⑤ 会計事務集中管理特別会計		183,013,909円
	⑥ 県債管理特別会計		2,963,362円
	⑦ 土地取得事業特別会計		5,985,223円
	⑧ 国民健康保険事業特別会計		967,211,133円
	⑨ 災害救助基金特別会計		63,774,568円
	⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,442,977円
	⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		14,710,045円
	⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		26,891,079円
	⑬ 農業改良資金助成事業特別会計		734,246円
	⑭ 県営林事業特別会計		5,880,595円
	⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		87,333,251円
	⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		117,319円
	⑰ 港湾整備事業特別会計		5,576,235円
	⑱ 高等学校等奨学金特別会計		1,451,629円

(2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	令和3年度	1,964,258,000	1,859,728,549	1,859,728,549	0
	令和2年度	1,972,510,000	1,903,837,061	1,903,837,061	0
	増減額	△ 8,252,000	△ 44,108,512	△ 44,108,512	0
	対前年度比	99.6%	97.7%	97.7%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和3年度	96,063,000,000	95,792,461,386	95,792,461,386	0
	令和2年度	97,605,000,000	96,884,959,074	96,884,959,074	0
	増減額	△ 1,542,000,000	△ 1,092,497,688	△ 1,092,497,688	0
	対前年度比	98.4%	98.9%	98.9%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和3年度	1,128,498,000	519,891,059	519,891,059	0
	令和2年度	1,121,254,000	481,804,272	481,804,272	0
	増減額	7,244,000	38,086,787	38,086,787	0
	対前年度比	100.6%	107.9%	107.9%	—
4 用品等調達特別会計	令和3年度	2,277,689,000	1,931,028,646	1,931,028,646	0
	令和2年度	990,338,000	911,064,467	911,064,467	0
	増減額	1,287,351,000	1,019,964,179	1,019,964,179	0
	対前年度比	230.0%	212.0%	212.0%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和3年度	5,996,265,000	5,813,251,091	5,813,251,091	0
	令和2年度	5,989,147,000	5,688,485,398	5,688,485,398	0
	増減額	7,118,000	124,765,693	124,765,693	0
	対前年度比	100.1%	102.2%	102.2%	—
6 県債管理特別会計	令和3年度	96,183,067,000	96,180,103,638	96,180,103,638	0
	令和2年度	93,640,029,000	93,596,047,950	93,596,047,950	0
	増減額	2,543,038,000	2,584,055,688	2,584,055,688	0
	対前年度比	102.7%	102.8%	102.8%	—
7 土地取得事業特別会計	令和3年度	55,970,000	49,609,788	49,609,788	0
	令和2年度	2,404,000	11,306,574	11,306,574	0
	増減額	53,566,000	38,303,214	38,303,214	0
	対前年度比	2,328.2%	438.8%	438.8%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和3年度	85,174,174,000	85,938,997,472	85,938,997,472	0
	令和2年度	82,885,558,000	84,200,399,326	84,200,399,326	0
	増減額	2,288,616,000	1,738,598,146	1,738,598,146	0
	対前年度比	102.8%	102.1%	102.1%	—
9 災害救助基金特別会計	令和3年度	114,953,000	51,178,432	51,178,432	0
	令和2年度	124,665,000	64,641,413	64,641,413	0
	増減額	△ 9,712,000	△ 13,462,981	△ 13,462,981	0
	対前年度比	92.2%	79.2%	79.2%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和3年度	28,357,000	132,351,570	112,810,475	3,543,122
	令和2年度	30,291,000	106,407,750	86,388,983	0
	増減額	△ 1,934,000	25,943,820	26,421,492	3,543,122
	対前年度比	93.6%	124.4%	130.6%	—

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
0	94.7	100.0	1,823,307,382	0	140,950,618	92.8	36,421,167
0	96.5	100.0	1,856,414,978	0	116,095,022	94.1	47,422,083
0	—	—	△ 33,107,596	0	24,855,596	—	△ 11,000,916
—	—	—	98.2%	—	121.4%	—	—
0	99.7	100.0	95,792,461,386	0	270,538,614	99.7	0
0	99.3	100.0	96,884,959,074	0	720,040,926	99.3	0
0	—	—	△ 1,092,497,688	0	△ 449,502,312	—	0
—	—	—	98.9%	—	37.6%	—	—
0	46.1	100.0	519,891,059	0	608,606,941	46.1	0
0	43.0	100.0	481,804,272	0	639,449,728	43.0	0
0	—	—	38,086,787	0	△ 30,842,787	—	0
—	—	—	107.9%	—	95.2%	—	—
0	84.8	100.0	1,928,284,753	0	349,404,247	84.7	2,743,893
0	92.0	100.0	907,929,594	0	82,408,406	91.7	3,134,873
0	—	—	1,020,355,159	0	266,995,841	—	△ 390,980
—	—	—	212.4%	—	424.0%	—	—
0	96.9	100.0	5,813,251,091	0	183,013,909	96.9	0
0	95.0	100.0	5,688,485,398	0	300,661,602	95.0	0
0	—	—	124,765,693	0	△ 117,647,693	—	0
—	—	—	102.2%	—	60.9%	—	—
0	100.0	100.0	96,180,103,638	0	2,963,362	100.0	0
0	100.0	100.0	93,595,035,661	0	44,993,339	100.0	1,012,289
0	—	—	2,585,067,977	0	△ 42,029,977	—	△ 1,012,289
—	—	—	102.8%	—	6.6%	—	—
0	88.6	100.0	39,972,777	10,012,000	5,985,223	71.4	9,637,011
0	470.3	100.0	1,466,132	0	937,868	61.0	9,840,442
0	—	—	38,506,645	10,012,000	5,047,355	—	△ 203,431
—	—	—	2,726.4%	—	638.2%	—	—
0	100.9	100.0	84,206,962,867	0	967,211,133	98.9	1,732,034,605
0	101.6	100.0	80,233,744,733	0	2,651,813,267	96.8	3,966,654,593
0	—	—	3,973,218,134	0	△ 1,684,602,134	—	△ 2,234,619,988
—	—	—	105.0%	—	36.5%	—	—
0	44.5	100.0	51,178,432	0	63,774,568	44.5	0
0	51.9	100.0	64,641,413	0	60,023,587	51.9	0
0	—	—	△ 13,462,981	0	3,750,981	—	0
—	—	—	79.2%	—	106.2%	—	—
15,997,973	397.8	85.2	24,914,023	0	3,442,977	87.9	87,896,452
20,018,767	285.2	81.2	27,035,907	0	3,255,093	89.3	59,353,076
△ 4,020,794	—	—	△ 2,121,884	0	187,884	—	28,543,376
79.9%	—	—	92.2%	—	105.8%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和3年度	円 20,675,000	円 2,798,712,652	円 32,047,740	円 0
	令和2年度	40,577,000	2,806,962,770	49,578,858	0
	増減額	△ 19,902,000	△ 8,250,118	△ 17,531,118	0
	対前年度比	51.0%	99.7%	64.6%	—
12 流通団地及び工業団地造成事 業特別会計	令和3年度	2,079,090,000	1,374,670,141	1,374,670,141	0
	令和2年度	2,155,904,000	1,602,058,697	1,602,058,697	0
	増減額	△ 76,814,000	△ 227,388,556	△ 227,388,556	0
	対前年度比	96.4%	85.8%	85.8%	—
13 農業改良資金助成事業特別会 計	令和3年度	54,984,000	202,446,494	118,363,644	0
	令和2年度	58,758,000	234,491,565	146,866,564	0
	増減額	△ 3,774,000	△ 32,045,071	△ 28,502,920	0
	対前年度比	93.6%	86.3%	80.6%	—
14 県営林事業特別会計	令和3年度	200,078,000	220,419,299	220,419,299	0
	令和2年度	230,300,000	242,090,743	242,090,743	0
	増減額	△ 30,222,000	△ 21,671,444	△ 21,671,444	0
	対前年度比	86.9%	91.0%	91.0%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和3年度	1,303,465,000	1,403,998,120	1,383,128,134	0
	令和2年度	1,413,389,000	1,525,340,684	1,504,055,698	0
	増減額	△ 109,924,000	△ 121,342,564	△ 120,927,564	0
	対前年度比	92.2%	92.0%	92.0%	—
16 沿岸漁業改善資金助成事業特 別会計	令和3年度	23,889,000	49,682,286	45,790,286	0
	令和2年度	29,192,000	59,757,970	54,845,970	0
	増減額	△ 5,303,000	△ 10,075,684	△ 9,055,684	0
	対前年度比	81.8%	83.1%	83.5%	—
17 港湾整備事業特別会計	令和3年度	719,073,000	725,435,613	722,826,964	0
	令和2年度	493,314,000	497,951,952	495,343,303	0
	増減額	225,759,000	227,483,661	227,483,661	0
	対前年度比	145.8%	145.7%	145.9%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和3年度	165,863,000	1,750,978,108	1,682,043,425	0
	令和2年度	158,335,000	1,594,756,752	1,523,187,319	198,000
	増減額	7,528,000	156,221,356	158,856,106	△ 198,000
	対前年度比	104.8%	109.8%	110.4%	0.0%
合 計	令和3年度	293,553,348,000	296,794,944,344	293,828,350,169	3,543,122
	令和2年度	288,940,965,000	292,412,364,418	289,446,961,670	198,000
	増減額	4,612,383,000	4,382,579,926	4,381,388,499	3,345,122
	対前年度比	101.6%	101.5%	101.5%	1,789.5%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
2,766,664,912	155.0	1.1	5,964,955	0	14,710,045	28.9	26,082,785
2,757,383,912	122.2	1.8	22,922,473	0	17,654,527	56.5	26,656,385
9,281,000	—	—	△ 16,957,518	0	△ 2,944,482	—	△ 573,600
100.3%	—	—	26.0%	—	83.3%	—	—
0	66.1	100.0	1,332,678,921	719,520,000	26,891,079	64.1	41,991,220
0	74.3	100.0	1,560,927,353	585,390,000	9,586,647	72.4	41,131,344
0	—	—	△ 228,248,432	134,130,000	17,304,432	—	859,876
—	—	—	85.4%	122.9%	280.5%	—	—
84,082,850	215.3	58.5	54,249,754	0	734,246	98.7	64,113,890
87,625,001	250.0	62.6	57,146,197	0	1,611,803	97.3	89,720,367
△ 3,542,151	—	—	△ 2,896,443	0	△ 877,557	—	△ 25,606,477
96.0%	—	—	94.9%	—	45.6%	—	—
0	110.2	100.0	194,197,405	0	5,880,595	97.1	26,221,894
0	105.1	100.0	216,719,261	0	13,580,739	94.1	25,371,482
0	—	—	△ 22,521,856	0	△ 7,700,144	—	850,412
—	—	—	89.6%	—	43.3%	—	—
20,869,986	106.1	98.5	1,216,131,749	0	87,333,251	93.3	166,996,385
21,284,986	106.4	98.6	1,353,664,940	0	59,724,060	95.8	150,390,758
△ 415,000	—	—	△ 137,533,191	0	27,609,191	—	16,605,627
98.1%	—	—	89.8%	—	146.2%	—	—
3,892,000	191.7	92.2	23,771,681	0	117,319	99.5	22,018,605
4,912,000	187.9	91.8	29,021,629	0	170,371	99.4	25,824,341
△ 1,020,000	—	—	△ 5,249,948	0	△ 53,052	—	△ 3,805,736
79.2%	—	—	81.9%	—	68.9%	—	—
2,608,649	100.5	99.6	713,496,765	0	5,576,235	99.2	9,330,199
2,608,649	100.4	99.5	488,888,002	0	4,425,998	99.1	6,455,301
0	—	—	224,608,763	0	1,150,237	—	2,874,898
100.0%	—	—	145.9%	—	126.0%	—	—
68,934,683	1014.1	96.1	164,411,371	0	1,451,629	99.1	1,517,632,054
71,371,433	962.0	95.5	157,142,786	0	1,192,214	99.3	1,366,044,533
△ 2,436,750	—	—	7,268,585	0	259,415	—	151,587,521
96.6%	—	—	104.6%	—	121.8%	—	—
2,963,051,053	100.1	99.0	290,085,230,009	729,532,000	2,738,585,991	98.8	3,743,120,160
2,965,204,748	100.2	99.0	283,627,949,803	585,390,000	4,727,625,197	98.2	5,819,011,867
△ 2,153,695	—	—	6,457,280,206	144,142,000	△ 1,989,039,206	—	△ 2,075,891,707
99.9%	—	—	102.3%	124.6%	57.9%	—	64.3%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額
		円	円
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	4,375,884	0
	事業継続資金	1,331,684	0
	修学資金	271,554,823	16,584,540
	技能習得資金	27,900,316	816,000
	修業資金	6,103,178	692,000
	生活資金	28,296,983	0
	住宅資金	346,923	1,500,000
	就学支度資金	28,953,250	3,358,354
	その他	246,603	400,000
	合 計	369,109,644	23,350,894
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	7,110,791	0
	高度化資金	3,318,750,829	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,774,861,620	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	64,567,132	0
	就農支援資金	79,317,415	0
	合 計	143,884,547	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金（旧制度分）	16,138,241	0
	林業労働	4,730,000	0
	林業・木材産業改善資金（新制度分）	85,890,698	15,000,000
	木材産業等高度化推進資金	600,000,000	600,000,000
	合 計	706,758,939	615,000,000
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	29,072,000	0
	青年漁業者等養成確保資金	32,054,000	0
	合 計	61,126,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	1,975,809,933	118,057,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	-	52,000	1.2	52,000	1.2	622,143	-	3,701,741
0	-	0	-	0	-	0	-	1,331,684
37,262,860	98.4	1,080,371	17.0	38,343,231	86.7	0	-	249,796,132
2,757,366	94.3	142,255	8.4	2,899,621	62.7	990,000	-	24,826,695
977,344	100.0	12,662	10.1	990,006	89.7	0	-	5,805,172
3,113,103	92.2	233,194	5.6	3,346,297	44.3	1,890,000	-	23,060,686
0	-	9,000	15.7	9,000	15.7	0	-	1,837,923
5,413,814	96.6	177,323	11.7	5,591,137	78.5	0	-	26,720,467
377,632	99.4	5,326	100.0	382,958	99.4	0	-	263,645
49,902,119	97.6	1,712,131	8.7	51,614,250	72.9	3,502,143	-	337,344,145
0	-	60,000	0.8	60,000	0.8	0	-	7,050,791
1,706,000	12.6	2,470,000	0.1	4,176,000	0.2	0	-	3,314,574,829
0	-	0	-	0	-	0	-	8,449,000,000
1,706,000	12.6	2,530,000	0.1	4,236,000	0.2	0	-	11,770,625,620
0	-	975,000	1.5	975,000	1.5	0	-	63,592,132
25,000,598	100.0	0	-	25,000,598	100.0	0	-	54,316,817
25,000,598	100.0	975,000	1.5	25,975,598	29.0	0	-	117,908,949
0	-	70,000	0.4	70,000	0.4	0	-	16,068,241
0	-	180,000	3.8	180,000	3.8	0	-	4,550,000
31,374,000	100.0	0	-	31,374,000	100.0	0	-	69,516,698
600,000,000	100.0	0	-	600,000,000	100.0	0	-	600,000,000
631,374,000	100.0	250,000	1.2	631,624,000	96.8	0	-	690,134,939
9,446,000	100.0	1,020,000	20.8	10,466,000	72.9	0	-	18,606,000
8,969,000	100.0	0	-	8,969,000	100.0	0	-	23,085,000
18,415,000	100.0	1,020,000	20.8	19,435,000	83.3	0	-	41,691,000
293,089,107	94.6	19,002,750	26.7	312,091,857	81.9	0	2,493,000	1,779,282,076

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高		
				増	減			
行政財産	土地	m ²	12,332,663.89	42,023.94	20,921.83	12,353,766.00		
	建物	m ²	1,619,683.29	31,116.45	22,026.19	1,628,773.55		
	山林	m ²	7,403,566.00	0	12,057.00	7,391,509.00		
	立木	m ³	69,608.30	0	106.00	69,502.30		
	動産	船舶	隻	6	0	0	6	
			トン	791.00	0	0	791.00	
		航空機	機	1	0	1	0	
	用益物権	地上権	m ²	256,189.00	0	0	256,189.00	
		地役権	m ²	749.14	0	749.14	0	
		ダム使用権	m ³	920,000.00	0	0	920,000.00	
普通財産	土地	m ²	23,538,328.59	361,001.63	206,110.54	23,693,219.68		
	建物	m ²	99,997.37	0	424.92	99,572.45		
	山林	m ²	77,972,936.29	120,400.00	0	78,093,336.29		
	立木	m ³	2,920,621.71	76,137.26	35.13	2,996,723.84		
	用益物権	地上権	m ²	59,094,110.57	1,719,601.00	168,497.00	60,645,214.57	
	無体財産権		特許権	件	34	38	36	36
			著作権	件	63	7	4	66
			商標権	件	35	7	2	40
			育成者権	件	14	14	16	12
			その他	件	1	1	0	2
	有価証券	株券	千円	3,906,233	0	0	3,906,233	
		出資証券	千円	6,386,951	0	0	6,386,951	
	出資による権利	財団法人等出金	千円	54,036,011	16,000	44,167	54,007,844	
株式		千円	108,577	0	0	108,577		
合計	土地	m ²	35,870,992.48	403,025.57	227,032.37	36,046,985.68		
	建物	m ²	1,719,680.66	31,116.45	22,451.11	1,728,346.00		
	山林	m ²	85,376,502.29	120,400.00	12,057.00	85,484,845.29		
	立木	m ³	2,990,230.01	76,137.26	141.13	3,066,226.14		

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は36,046,985.68平方メートルで、当年度に175,993.20平方メートル（0.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の古味県有林90,696.00平方メートル及び三里埋立地（新港埠頭用地）51,886.00平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の朝倉待機宿舍1,286.68平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,728,346.00平方メートルで、当年度に8,665.34平方メートル（0.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、行政財産の高知警察署10,669.65平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の足摺海洋館（旧館）2,974.30平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は85,484,845.29平方メートルで、当年度に108,343.00平方メートル（0.1パーセント）増加している。

増加したものは、普通財産の佐喜浜県行造林120,400.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は3,066,226.14立方メートルで、当年度に75,996.13立方メートル（2.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の羽根県行造林30,157.81立方メートルである。

エ 動産

航空機1機の減少は、売却によるものである。

オ 用益物権

地上権の合計は60,901,403.57平方メートルで、当年度に1,551,104.00平方メートル（2.6パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の三崎県行造林748,330.00平方メートルである。

地役権749.14平方メートルの減少は、高知江の口特別支援学校進入路に係る地役権の抹消によるものである。

カ 無体財産権

無体財産権は、当年度に特許権が2件、著作権が3件、商標権が5件、その他が1件増加し、育成者権が2件減少している。

増加したものは、土佐田舎寿司のロゴマークの商標権などである。

キ 有価証券

有価証券は102億9,318万円で、当年度に増減はなかった。

ク 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は540億784万円で、当年度に2,817万円（0.1パーセント）減少している。

減少した主なものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金出えん金1,723万円である。

(2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,121	52	40	1,133
船舶	隻	19	1	0	20
機械器具	個	2,695	144	105	2,734
美術工芸品	点	89	0	1	88

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は414億2,494万円で、当年度に3,235万円(0.1パーセント)減少している。
減少した主なものは、自治福祉振興資金貸付金2億4,913万円である。

債権の状況

(単位：千円)

前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
	増	減	
41,457,296	1,720,899	1,753,251	41,424,944

(4) 基金

基金の当年度末現在高は770億6,059万円で、当年度に214億2,350万円(38.5パーセント)増加している。

基金の状況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債券等	その他
財政調整基金	6,807,016	12,424,862	19,231,878	19,231,878		
災害救助基金	378,325	△8,262	370,063	180,058		備蓄物資 190,005
自然 保護 基金	土地(m ²)	805,307.01	0	805,307.01		土地価格 653,235
	〃(価格)	653,235	0	653,235		
	現金	99,023	0	99,023	99,023	
文化基金	3,888,002	0	3,888,002	814		絵画等 3,887,188
減債基金	23,962,106	1,882,773	25,844,879	21,391,571	4,453,308	
地域振興基金	400,005	△136,964	263,041	263,041		
地域環境保全基金	366,965	△16,430	350,535	350,535		
地域福祉基金	1,785,415	△406,956	1,378,459	1,378,459		
ふるさと・ 水と土保全基金	1,261,950	0	1,261,950	1,261,950		
森林整備対策基金	4,023	△1,983	2,040	2,040		
工科大学学術研究等 支援基金	311,441	51	311,492	311,492		
介護保険 財政安定化基金	936,826	152	936,978	936,978		
退職手当基金	1,971	0	1,971	1,971		
森林整備地域活動 支援基金	61,489	△14,228	47,261	47,261		

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債 券 等	そ の 他
森林環境保全基金	246,125	2,779	248,904	248,904		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	51,805	△36,384	15,421	15,421		
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,129,816	184	1,130,000	1,130,000		
安心こども基金	892,065	1,561	893,626	893,626		
こうちふるさと 寄附金基金	77,929	58,390	136,319	136,319		
職員等こころざし 特例基金	645,578	△14,039	631,539	631,539		
農業構造改革支援基金	127,302	△51,783	75,519	75,519		
地域医療介護総合 確保基金	6,004,378	△672,437	5,331,941	5,331,941		
夢・志チャレンジ基金	150,544	△26,139	124,405	124,405		
産業人材定着支援基金	160,626	27	160,653	160,653		
国民健康保険 財政安定化基金	1,632,724	256	1,632,980	1,632,980		
子ども食堂支援基金	29,545	14,811	44,356	44,356		
国民健康保険 財政調整基金	1,198,885	2,607,497	3,806,382	3,806,382		
防災対策基金	2,845,739	463	2,846,202	2,846,202		
森林環境譲与税基金	126,250	△12,306	113,944	113,944		
ホストタウン新型コロナ ウイルス感染症対策基金	53,228	△53,228	0	0		
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金基金	0	5,880,831	5,880,831	5,880,831		
動物愛護基金	0	0	0	0		
計	土地 (m ²)	805,307.01	0	805,307.01		
	〃 (価格)	653,235	0	653,235		653,235
	現金等	55,637,096	21,423,498	77,060,594	68,530,093	4,453,308

基金運用審查意見書

令和3年度基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

(1) 対象となった基金の運用期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(2) 審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第3 運用状況

1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		752,258,100	0	0	752,258,100
土地	面積 (m ²)	805,307.01	0	0	805,307.01
	価格	653,234,696	0	0	653,234,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	99,023,404	0	0	99,023,404
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
69,894	64,604	35,381	47,249	16,087

2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県文化基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
332	530	316	388	132

3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れられている。

高知県地域環境保全基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		366,964,857	0	16,429,979	350,534,878
土地	面積 (㎡) 価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			16,429,979	
	取得による減				
	小計			16,429,979	
計		366,964,857	0	16,429,979	350,534,878
有価証券					
未払金債務		16,429,979	30,683,411	0	47,113,390
一般会計に対する 未収金債権					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2,660,721	2,662,181	150,865	177,230	57,636

令和3年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書
令和4年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

「この冊子は再生紙を使用しています」